

バイオマス利活用推進の取組状況

北陸農政局

1 平成22年度の取組概要

ア バイオマスタウン構築の推進

平成23年2月末現在、管内81市町村のうち30市町（37%）がバイオマスタウン構想を公表。また、22年度中に新たに2市町が策定・公表予定（全国では288地区（16.7%）が公表（2月末現在））。[資料1](#)

イ 北陸地域バイオマス・ニッポン推進連絡協議会の設置

北陸地域バイオマス・ニッポン推進連絡協議会設置要領に基づき、国の関係機関、県・市町村等自治体等の関係者が各省庁の持つ予算や制度等の情報交換を行い、連携して各種事業の推進を行うこと等を目的として開催。

平成22年度は、幹事会を6月11日に開催し、関係省庁出先機関及び管内各県が実施している助成措置等を「バイオマス関連補助制度等活用ガイドブック2010」として取りまとめし公表した。協議会は3月16日開催。

ウ バイオマスタウン推進に向けた説明会の開催

22年8月10日、北陸管内の県・市町村担当者を招聘し、バイオマスタウンを策定し、地域の主体的な取組の推進を図ることを目的に、「バイオマスタウン推進に向けた説明会」を開催。また、バイオマスタウンの策定や推進の説明要請があった市町村に対して支援策（交付金）等を含め随時説明を実施。[資料2](#)

エ 地域バイオマス利活用交付金等事業の実施

地域バイオマス利活用交付金等事業により、バイオマスタウン構想の策定やバイオマス資源を製品やエネルギーに変換して利用する総合的な利活用システムの構築に向けた取組を支援、また、バイオ燃料地域利用モデル実証事業においては国産バイオ燃料の本格的な導入に向けて、新潟県新潟市でJA全農が非食用の多収穫米によるバイオエタノール原料の栽培から製造、販売までの一貫した実証を、更には、同県長岡市（（株）伊丹自動車）及び阿賀野市（（株）愛和産業）で、廃食用油によるバイオディーゼル燃料の製造実証を実施。[資料3](#)

2 平成23年度の取組予定

「平成23年度未来を切り拓く6次産業総合対策予算御利用ガイドブック」**資料4**

【緑と水の環境技術革命プロジェクト事業】1,781百万円(200百万円)

- ・事業化につながる可能性のある技術シーズについて、採算性や技術課題を調査・検討する事業化可能性調査を支援します
- ・事業化が見込まれる新技術について、実証機器の整備など試行・試作を支援するとともに、実用化に向けた技術実証の支援を行います。

【バイオマス利活用総合対策】

- ・バイオ燃料地域利用モデル実証事業 2,792百万円(3,131百万円)
原料の調達からバイオエタノールの製造・供給までの地域の関係者が一体となった取組について地域協議会の運営及び技術実証を支援します。
- ・ソフトセルロース利活用技術活立事業 454百万円(310百万円)
稲わら等のソフトセルロース系原料から効率的にバイオ燃料を製造するために、原料の収集・運搬からバイオ燃料製造・利用まで一貫した技術実証に対する支援を行います。
- ・森林資源活用型ニュービジネス創造対策費 232百万円(1,345百万円)
林地残材の未利用森林資源を利用した新たなビジネスの創造を図るため、木質バイオマスをエネルギーやマテリアルとして利用するシステムの構築に取り組みます。

「北陸地域における農林漁業・農山漁村の6次化産業化」にむけて **資料5**